

31小監第522号
令和元年8月1日

小牧市長 山下 史守朗 様

小牧市監査委員 伊藤 二三

小牧市監査委員 舟橋 秀和

平成30年度小牧市水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30
年度小牧市水道事業決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果、
その意見は次のとおりである。

目 次

平成30年度小牧市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	129
第2	審査の期間	129
第3	審査の方法	129
第4	審査の結果	129
第5	決算の概要	130
第6	むすび	146
水道事業会計決算審査資料		149

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％）……………原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」……………該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 「－」……………比較不能のもの又は該当数値のないもの
- 4 「△」……………負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

平成30年度小牧市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度小牧市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

第3 審査の方法

提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、平成30年度小牧市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手続が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、平成30年度に実施した例月出納検査の結果も参考として審査した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会って計数を確認した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		152,816	152,944	△ 128	△ 0.1
年度末給水人口 (人)		152,739	152,860	△ 121	△ 0.1
年度末給水戸数 (戸)		68,288	67,646	642	0.9
普及率 (%)		99.95	99.95	0.00	-
配水量 (m ³)	年間	20,041,581	20,081,885	△ 40,304	△ 0.2
	自己水源	6,939,971	6,896,965	43,006	0.6
	県営水道	13,101,610	13,184,920	△ 83,310	△ 0.6
	依存率 (%)	65.37	65.66	△ 0.29	-
	1日最大	64,868	63,183	1,685	2.7
	1日平均	54,908	55,019	△ 111	△ 0.2
1日配水能力 (m ³)		75,100	75,100	0	0.0
有収水量 (m ³)	年間	18,732,909	18,814,282	△ 81,373	△ 0.4
	1日平均	51,323	51,546	△ 223	△ 0.4
有収率 (%)		93.47	93.69	△ 0.22	-

平成30年度末における給水人口は、前年度に比して121人(0.1%)減の152,739人となり、普及率は前年度と同じ99.95%となっている。

年間総配水量は20,041,581 m³で、前年度に比して40,304 m³(0.2%)の減となっている。このうち、県営水道からの受水量は13,101,610 m³で、前年度に比して83,310 m³(0.6%)の減となり、県営水道への依存率は前年度に比して0.29ポイント低下し65.37%となっている。

一方、年間有収水量は18,732,909 m³で、前年度に比して81,373 m³(0.4%)の減となり、有収率は前年度に比して0.22ポイント低下し93.47%となっている。これは料金水量の減少によるものである。

(2) 施設の利用状況

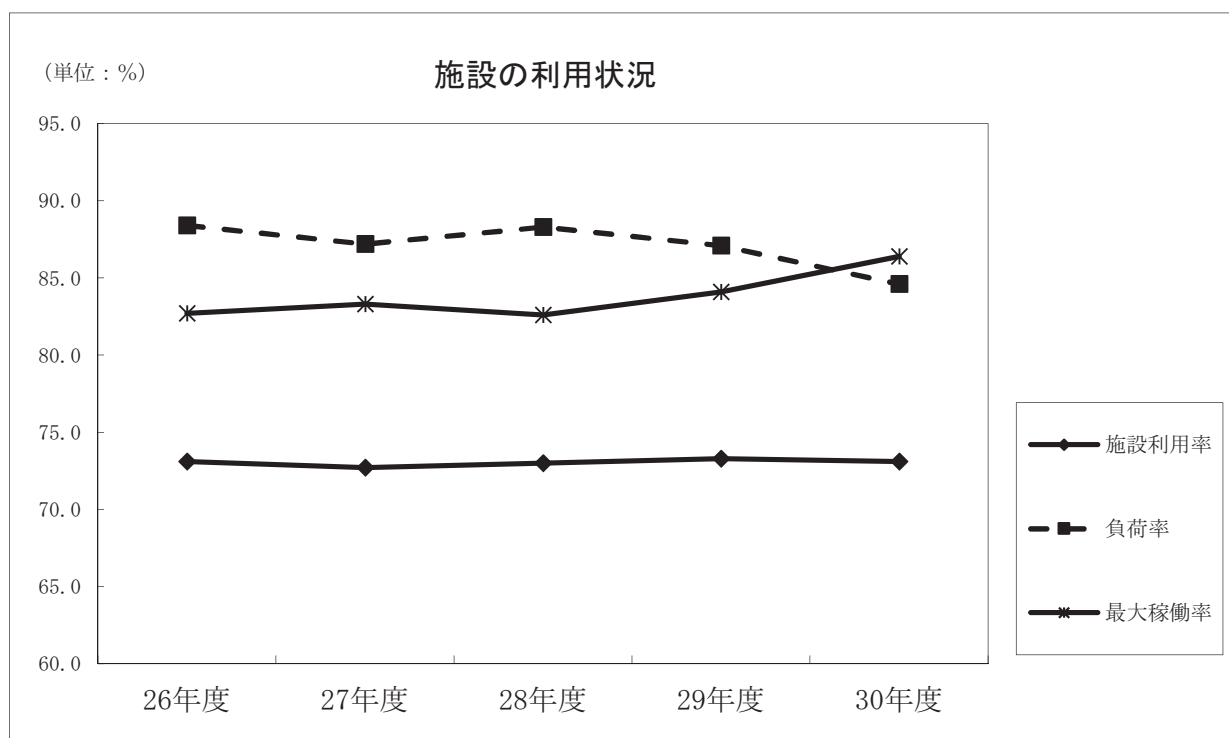
最近5か年の施設利用率等の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	73.1	72.7	73.0	73.3	73.1
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	88.4	87.2	88.3	87.1	84.6
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	82.7	83.3	82.6	84.1	86.4

注：施設利用率＝負荷率×最大稼働率



施設利用率は施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。本年度は1日平均配水量が111 m³減となった結果、施設利用率は73.1%となり、前年度に比して0.2ポイント低下している。

負荷率は84.6%で前年度に比して2.5ポイント低下し、最大稼働率は86.4%で前年度に比して2.3ポイント上昇している。これは1日最大配水量が前年度に比して1,685 m³増となったことによるものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
営 業 収 益	2,692,924,000	2,771,093,293	78,169,293	102.9
営 業 外 収 益	372,626,000	379,655,143	7,029,143	101.9
特 別 利 益	20,000	280,598	260,598	1,403.0
合 計	3,065,570,000	3,151,029,034	85,459,034	102.8

収益的収入の決算額は 3,151,029,034 円であり、予算額に対する収入率は 102.8%(前年度 106.3%)となり、予算額に対して 85,459,034 円上回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使用水量が見込みを上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,729,062,000	2,489,823,952	0	239,238,048	91.2
営 業 外 費 用	103,851,000	103,830,866	0	20,134	100.0
特 別 損 失	2,510,000	1,752,998	0	757,002	69.8
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	2,835,923,000	2,595,407,816	0	240,515,184	91.5

収益的支出の決算額は 2,595,407,816 円であり、予算額に対する執行率は 91.5%(前年度 95.1%)となり、不用額は 240,515,184 円となっている。

このうち、営業費用の決算額は 2,489,823,952 円であり、239,238,048 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、資産減耗費における固定資産除却費である。

なお、営業費用における原水及び浄水費のうち賞与引当金繰入額で 458,641 円、法定福利費引当金繰入額で 92,983 円、配水及び給水費のうち賞与引当金繰入額で 733,846 円、法定福利費引当金繰入額で 141,163 円、総係費のうち賞与引当金繰入額で 426,588 円、法定福利費引当金繰入額で 84,344 円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
負 担 金	227,290,000	112,444,370	△ 114,845,630	49.5
出 資 金	130,000,000	130,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	34,978,000	13,764,380	△ 21,213,620	39.4
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
合 計	392,278,000	256,208,750	△ 136,069,250	65.3

資本的収入の決算額は256,208,750円であり、予算額に対する収入率は65.3%(前年度72.5%)となり、予算額に対して136,069,250円下回っている。これは主に負担金において、下水道関連事業に伴う負担金を計上していたものの、移設が不要となり工事負担金が減となったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,947,901,800	815,369,278	540,279,000	592,253,522	41.9
企業債償還金	237,317,000	237,316,444	0	556	100.0
投 資	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0
合 計	2,285,218,800	1,052,685,722	540,279,000	692,254,078	46.1

資本的支出の決算額は1,052,685,722円であり、予算額に対する執行率は46.1%(前年度64.8%)となり、翌年度繰越額540,279,000円を差し引いた不用額は692,254,078円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

なお、翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越及び継続費の逡次繰越であり、市道犬山公園小牧線外φ400mm～φ50mm配水管布設工事を始め17件で540,279,000円となっている。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額796,476,972円は、過年度分損益勘定留保資金746,525,617円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,951,355円で補填している。

3 経営成績

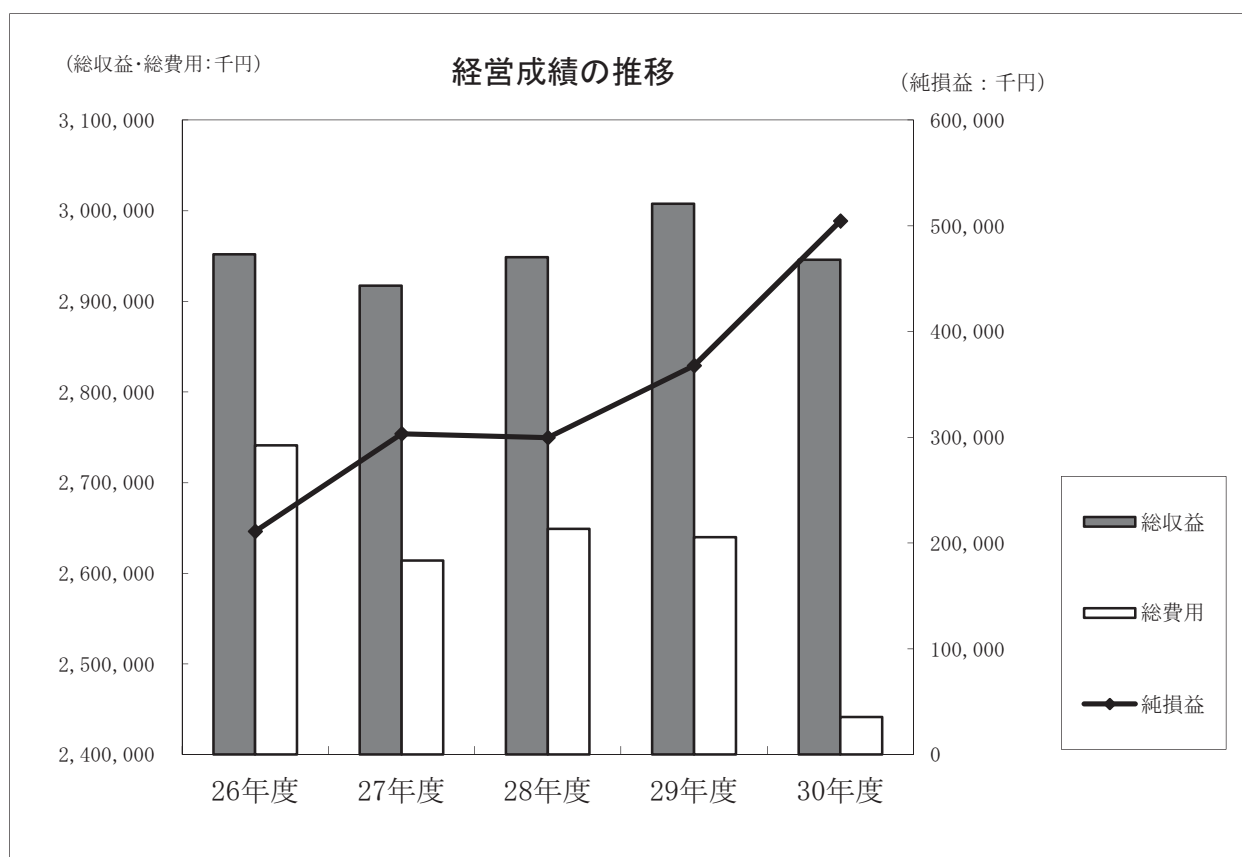
(1) 経営成績の推移

最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額
26年度	2,952,012,199	12.9	2,741,019,748	3.2	210,992,451
27年度	2,917,468,620	△ 1.2	2,614,152,294	△ 4.6	303,316,326
28年度	2,948,832,722	1.1	2,649,094,773	1.3	299,737,949
29年度	3,007,617,910	2.0	2,639,903,482	△ 0.3	367,714,428
30年度	2,945,959,919	△ 2.1	2,441,502,360	△ 7.5	504,457,559



総収益(収益的収入)の決算額は 2,945,959,919 円であり、前年度に比して 61,657,991 円(2.1%)の減となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は 2,441,502,360 円であり、前年度に比して 198,401,122 円(7.5%)の減となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は 504,457,559 円の当年度純利益となり、黒字決算となっている。

(2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

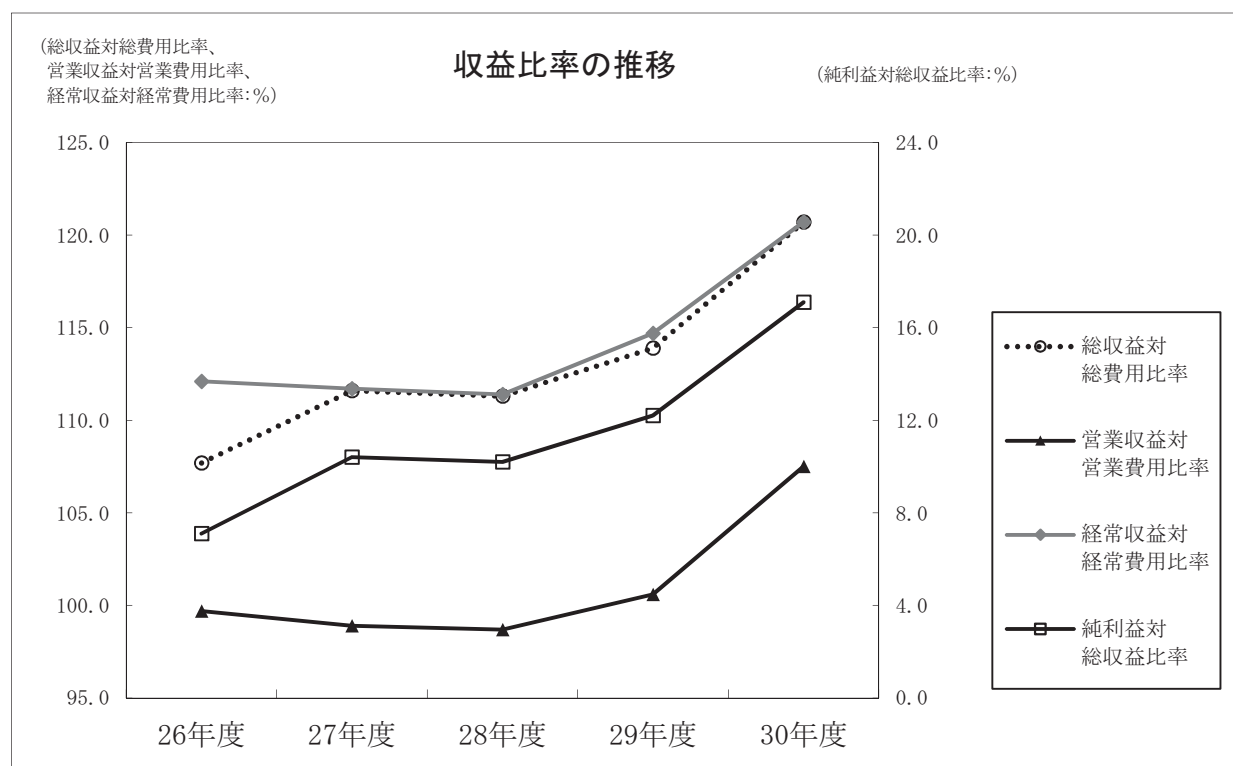
区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	2,945,959,919	3,007,617,910	△ 61,657,991	97.9
営 業 収 益	2,566,036,119	2,559,075,857	6,960,262	100.3
営 業 外 収 益	379,660,383	429,036,902	△ 49,376,519	88.5
特 別 利 益	263,417	19,505,151	△ 19,241,734	1.4
総 費 用	2,441,502,360	2,639,903,482	△ 198,401,122	92.5
営 業 費 用	2,387,501,671	2,544,936,046	△ 157,434,375	93.8
営 業 外 費 用	52,376,273	60,771,048	△ 8,394,775	86.2
特 別 損 失	1,624,416	34,196,388	△ 32,571,972	4.8
当 年 度 純 損 益	504,457,559	367,714,428	136,743,131	137.2

当年度純損益は、前年度に比して136,743,131円の増となっている。これは主に総収益が減となったものの、営業費用における資産減耗費が減となったことなどにより、総費用の減がそれを上回ったことによるものである。これは主に前年度は中央監視制御設備更新工事に伴い資産減耗費を計上していたものの、本年度は同規模の更新工事がなかったことによるものである。

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.7	111.6	111.3	113.9	120.7
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	99.7	98.9	98.7	100.6	107.5
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	112.1	111.7	111.4	114.7	120.7
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	7.1	10.4	10.2	12.2	17.1



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。総収益対総費用比率を始めとするそれぞれの比率は前年度に比して上昇しており、本業の経営活動を表す営業収益対営業費用比率においては、平成29年度から100%を上回っている。

ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	2,566,036,119	2,559,075,857	6,960,262	100.3
給 水 収 益	2,362,707,493	2,374,508,398	△ 11,800,905	99.5
他 会 計 負 担 金	2,071,497	1,878,470	193,027	110.3
その他の営業収益	201,257,129	182,688,989	18,568,140	110.2
営 業 外 収 益	379,660,383	429,036,902	△ 49,376,519	88.5
受取利息及び配当金	3,738,837	3,856,699	△ 117,862	96.9
他 会 計 補 助 金	1,259,000	6,056,000	△ 4,797,000	20.8
長期前受金戻入	359,974,410	406,694,604	△ 46,720,194	88.5
雑 収 益	14,688,136	12,429,599	2,258,537	118.2
特 別 利 益	263,417	19,505,151	△ 19,241,734	1.4
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	263,417	19,505,151	△ 19,241,734	1.4
総 収 益	2,945,959,919	3,007,617,910	△ 61,657,991	97.9

総収益の87.1%を占める営業収益は2,566,036,119円であり、前年度に比して6,960,262円(0.3%)の増となっている。

営業外収益は379,660,383円であり、前年度に比して49,376,519円(11.5%)の減となっている。これは主に前年度は中央監視制御設備更新工事に伴う長期前受金戻入額を計上しており、本年度は同規模の更新工事がなかったことによるものである。

イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,387,501,671	2,544,936,046	△ 157,434,375	93.8
原水及び浄水費	1,200,486,837	1,200,717,701	△ 230,864	100.0
配水及び給水費	131,153,324	109,247,994	21,905,330	120.1
業 務 費	102,829,593	106,494,329	△ 3,664,736	96.6
総 係 費	83,120,061	99,164,063	△ 16,044,002	83.8
減 価 償 却 費	851,353,912	847,825,309	3,528,603	100.4
資 産 減 耗 費	18,557,944	181,486,650	△ 162,928,706	10.2
営 業 外 費 用	52,376,273	60,771,048	△ 8,394,775	86.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,330,866	60,722,455	△ 8,391,589	86.2
雑 支 出	45,407	48,593	△ 3,186	93.4
特 別 損 失	1,624,416	34,196,388	△ 32,571,972	4.8
過年度損益修正損	1,624,416	34,196,388	△ 32,571,972	4.8
総 費 用	2,441,502,360	2,639,903,482	△ 198,401,122	92.5

総費用の97.8%を占める営業費用は2,387,501,671円であり、前年度に比して157,434,375円(6.2%)の減となっている。

営業費用のうち原水及び浄水費は1,200,486,837円であり、前年度に比して230,864円(0.0%)の減となっている。

配水及び給水費は131,153,324円であり、前年度に比して21,905,330円(20.1%)の増となっている。

総係費は83,120,061円であり、前年度に比して16,044,002円(16.2%)の減となっている。これは主に経営戦略等策定関連委託料が減となったこと及び事務室等の改修関連委託料が皆減となったことによるものである。

資産減耗費は18,557,944円であり、前年度に比して162,928,706円(89.8%)の減となっている。これは主に前年度は中央監視制御設備更新工事に伴い資産減耗費を計上していたものの、本年度は同規模の更新工事がなかったことによるものである。

営業外費用は52,376,273円であり、前年度に比して8,394,775円(13.8%)の減となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息が減となったことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	4,183,430	99.6	4,221,673	100.9	3,610,891	85.5

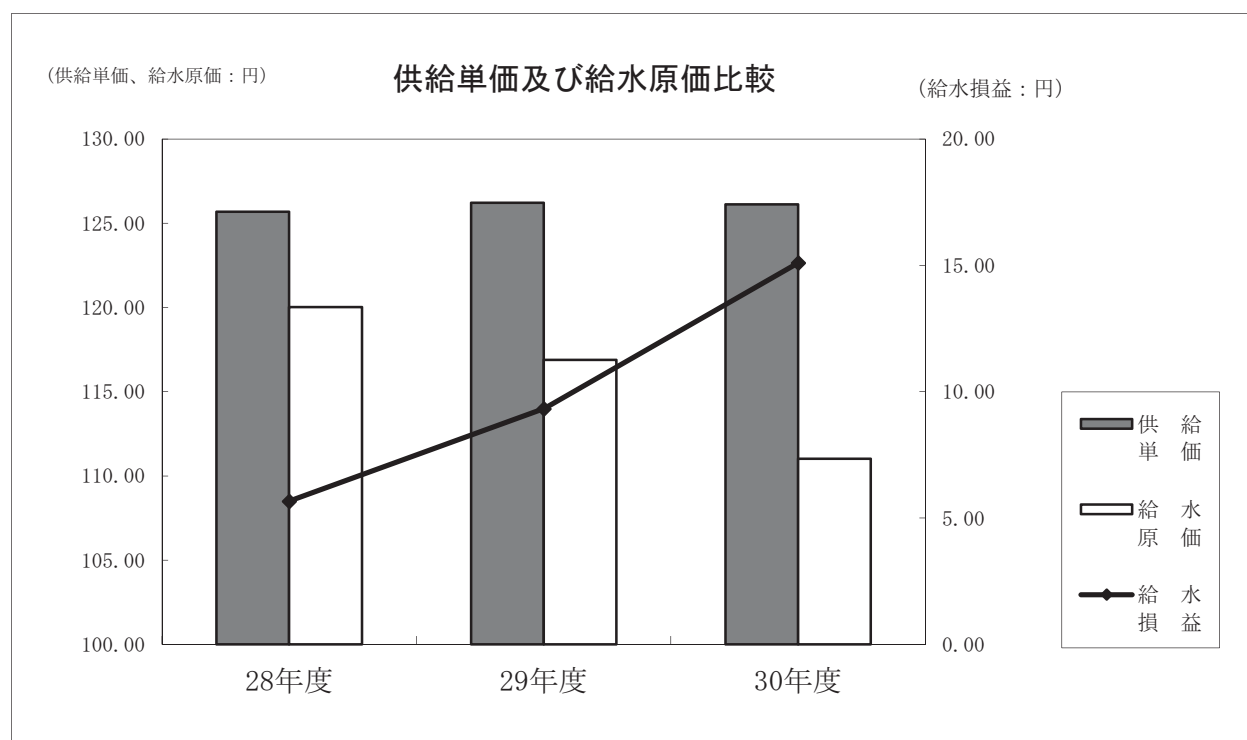
不納欠損処分額は3,610,891円で前年度に比して610,782円(14.5%)の減となっており、貸倒引当金を取り崩している。不納欠損処分件数は474件であり、その主な理由は債務者の行方不明によるものである。

ウ 給水損益

有収水量1m³当たりの収益対費用の推移をみると、次のとおりである。

供給単価及び給水原価比較表

区 分	算 式	28年度	29年度	30年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	125円68銭	126円21銭	126円13銭
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	120円2銭	116円88銭	111円3銭
給水損益	供給単価 - 給水原価	5円66銭	9円33銭	15円10銭



本年度は有収水量1m³当たり15円10銭の給水利益が生じており、前年度に比して5円77銭利益が大きくなっている。

(3) 経営比率

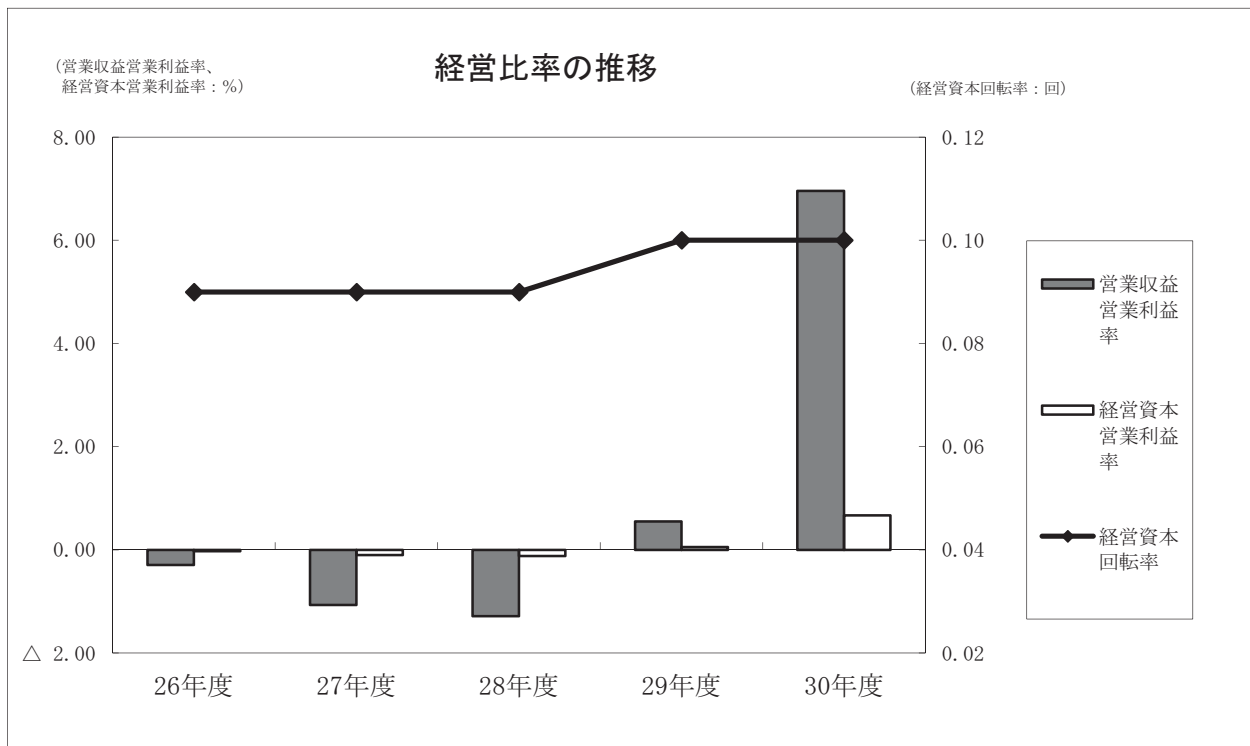
経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：％、回)

区分	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 0.29	△ 1.07	△ 1.29	0.55	6.96
経営資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.03	△ 0.10	△ 0.12	0.05	0.67

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延勘定）



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は0.67%となり前年度に比して0.62ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。経営資本回転率は前年度と同じ0.10回となっている。

営業収益営業利益率は6.96%となり、前年度に比して6.41ポイント上昇している。これは、営業費用が前年度に比して減となり、営業利益が拡大したことによるものである。

以上のことから、経営資本営業利益率が上昇している。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	20,849,346,652	77.5	20,958,986,762	77.1	△ 109,640,110	99.5
有 形 固定資産	20,648,351,356	76.8	20,758,116,296	76.3	△ 109,764,940	99.5
無 形 固定資産	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	0	100.0
投資その 他の資産	199,471,696	0.7	199,346,866	0.7	124,830	100.1
流 動 資 産	6,052,672,112	22.5	6,232,679,522	22.9	△ 180,007,410	97.1
現金預金	5,627,916,233	20.9	5,727,519,094	21.1	△ 99,602,861	98.3
未 収 金	275,101,939	1.0	404,239,179	1.5	△ 129,137,240	68.1
貯 蔵 品	20,248,940	0.1	19,916,249	0.1	332,691	101.7
前 払 金	129,405,000	0.5	81,005,000	0.3	48,400,000	159.7
合 計	26,902,018,764	100.0	27,191,666,284	100.0	△ 289,647,520	98.9

経営資金の運用形態である資産総額は 26,902,018,764 円であり、前年度に比して 289,647,520 円(1.1%)の減となっている。

固定資産は 20,849,346,652 円であり、前年度に比して 109,640,110 円(0.5%)の減となっている。これは主に建物、機械及び装置の除却及び減価償却累計額が有形固定資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は 6,052,672,112 円であり、前年度に比して 180,007,410 円(2.9%)の減となっている。これは主に公共下水道事業特別会計が平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行することに伴い、下水道使用料収納事務委託金が前年度より早期に収納され、未収金が減となったことによるものである。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	9,551,949,592	35.5	10,476,054,671	38.5	△ 924,105,079	91.2
固定負債	1,610,491,039	6.0	1,839,442,699	6.8	△ 228,951,660	87.6
流動負債	689,011,400	2.6	1,145,128,152	4.2	△ 456,116,752	60.2
繰延収益	7,252,447,153	27.0	7,491,483,820	27.6	△ 239,036,667	96.8
資 本 合 計	17,350,069,172	64.5	16,715,611,613	61.5	634,457,559	103.8
資 本 金	13,602,765,038	50.6	13,046,608,745	48.0	556,156,293	104.3
剰 余 金	3,747,304,134	13.9	3,669,002,868	13.5	78,301,266	102.1
合 計	26,902,018,764	100.0	27,191,666,284	100.0	△ 289,647,520	98.9

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は26,902,018,764円であり、前年度に比して289,647,520円(1.1%)の減となっている。

負債合計は9,551,949,592円であり、前年度に比して924,105,079円(8.8%)の減となっている。これは主に配水管改良工事費等による工事請負費未払金の減及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は17,350,069,172円であり、前年度に比して634,457,559円(3.8%)の増となっている。これは主に前年度に計上した長期前受金戻入額を議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

(2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	504,457,559	367,714,428	136,743,131
減価償却費	851,353,912	864,465,210	△ 13,111,298
固定資産除却費	18,557,944	197,344,507	△ 178,786,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	701,164	△ 1,349,464	2,050,628
長期前受金戻入額	△ 359,974,410	△ 426,156,293	66,181,883
受取利息及び受取配当金	△ 3,738,837	△ 3,856,699	117,862
支払利息	52,330,866	60,722,455	△ 8,391,589
未収金の増減額 (△は増加)	128,436,076	△ 6,562,468	134,998,544
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,480,563	17,971,360	△ 23,451,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 332,691	△ 856,183	523,492
前払金の増減額 (△は増加)	△ 48,400,000	△ 61,805,000	13,405,000
前受金の増減額 (△は減少)	6,533,180	5,753,180	780,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 116,873,223	16,373,199	△ 133,246,422
引当金の増減額 (△は減少)	5,415,267	△ 54,115,459	59,530,726
小計	1,032,986,244	975,642,773	57,343,471
利息及び配当金の受取額	3,614,007	3,731,869	△ 117,862
利息の支払額	△ 52,330,866	△ 60,722,455	8,391,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	984,269,385	918,652,187	65,617,198

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,097,493,545	△ 959,363,909	△ 138,129,636
一般会計からの工事負担金等による収入	120,937,743	146,914,663	△ 25,976,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 976,555,802	△ 812,449,246	△ 164,106,556

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,316,444	△ 242,322,917	5,006,473
出資金による収入	130,000,000	130,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,316,444	△ 112,322,917	5,006,473

資金増減額 (△は減少)	△ 99,602,861	△ 6,119,976	△ 93,482,885
資金期首残高	5,727,519,094	5,733,639,070	△ 6,119,976
資金期末残高	5,627,916,233	5,727,519,094	△ 99,602,861

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 65,617,198 円増の

984,269,385 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 164,106,556 円減の △ 976,555,802 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 5,006,473 円増の △ 107,316,444 円となっている。

以上のことから、企業債等の負債を減少させつつ、投資活動も実施しているため、比較的良
好な経営状況にあるといえる。なお、資金は 99,602,861 円の減となり、資金期末残高は
5,627,916,233 円となっている。

(3) 財務比率

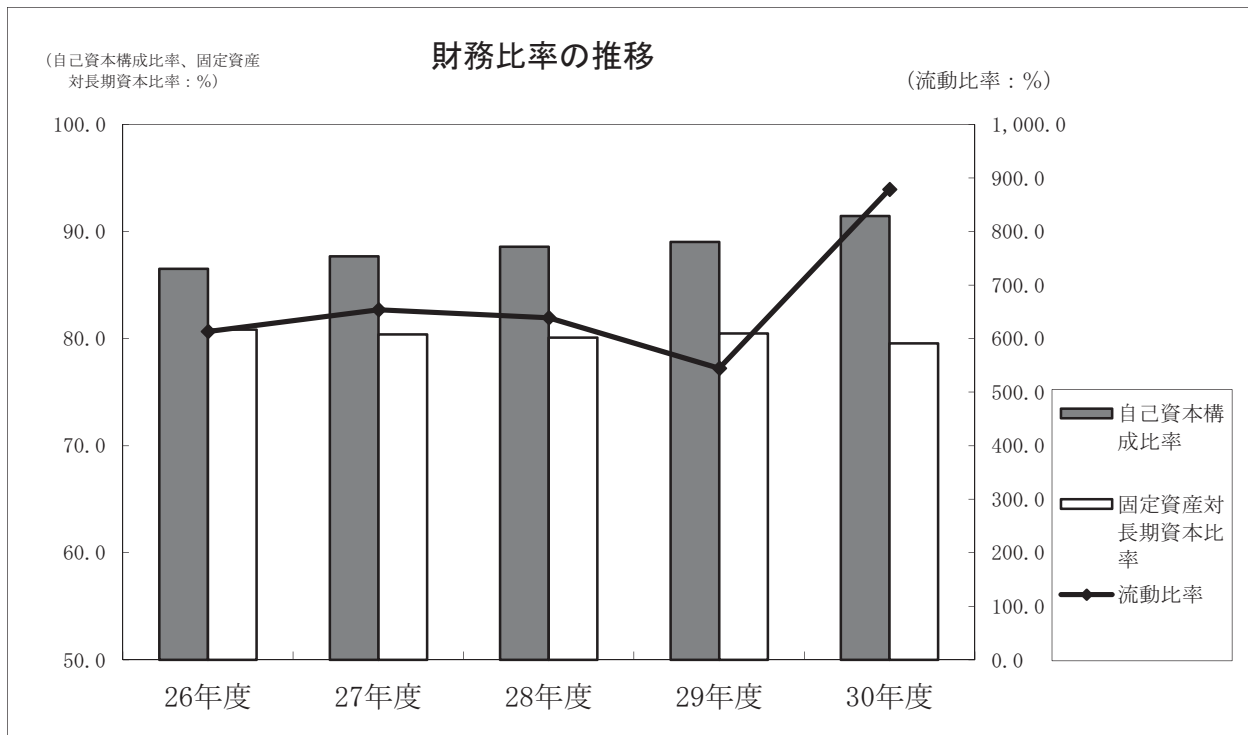
財政状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	86.5	87.7	88.6	89.0	91.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	80.8	80.4	80.1	80.5	79.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	613.2	653.9	638.6	544.3	878.5

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は前年度に比して2.5ポイント上昇し91.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は前年度に比して1.0ポイント低下し79.5%となり、良好な状態を維持している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は前年度に比して流動負債である未払金が減少したことなどにより334.2ポイント上昇し878.5%となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行等、水需要の減少に伴い年間有収水量が減少し、給水収益で減額が見られたものの、本年度の純損益は前年度を上回る504,457,559円の純利益となっている。

業務の実績としては、年間総配水量は0.2%の減少、有収率は0.22ポイント減少し、県営水道依存率は0.29ポイント低下している。また、有収水量1 m³当たりの供給単価は126円13銭となったが、これに対する給水原価は、平成26年度からの新会計基準の適用により経常費用から長期前受金戻入を控除することとなったため111円3銭となり、その結果、差引き15円10銭の給水利益が生じている。

財政状態の良否を示す財務比率は良好な状態が維持されており、経営成績を判断するための経営比率は、営業利益が拡大したことから上昇している。

景気は緩やかな回復傾向が続いたものの、今後の水道事業運営においては、有収水量の大幅な増加による増収は見込み難く、県水受水量の減量化への取組も横ばい傾向にあり、その一方では、施設整備、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加など、多額の資金が必要となり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

将来にわたり、常に良質な水を安定供給するためには、中長期にわたる施設の更新需用の見極めや、財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が必要不可欠であることから、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- ・ 中長期経営計画である「小牧市水道事業経営戦略」及び「小牧市水道事業ビジョン」の策定にあたり、引き続き、外部委員で構成する「水道事業経営懇話会」において検討が進められており、併せて、厚生労働省が推奨する「水安全計画」が策定されたところである。施設管理においては、老朽化する施設の更新や、今後、発生が懸念されている巨大地震に対応するための耐震化などに取り組まれている。より良い水道事業サービスを継続的に提供できるよう、将来を見据え、今後取り組むべき方向性の具体的な施策を検討し、経営環境においても事業の効率的な執行に取り組むなど、より一層の経営基盤の強化に努められたい。
- ・ 有収率においては、昨年度に比べ0.22ポイント減少した結果となった。特に人口減少に伴い、生活用水等の需要増加が見込めない中、幹線のダウンサイジングや廃止を図ることで、管路延長からアプローチした有収率向上に結び付けるなど、膨大なデータの記録・解析に基づく長期的なシミュレーションを通じてアセットマネジメント計画の精度を高め、施設更新の時期とこれに必要な資金の把握に努められたい。
- ・ 水道料金の徴収においては、継続的に納付しやすい環境の整備に努められており、また、未納者に対しては、早期の納付相談、給水停止及び分納不履行停水等を含めた滞納整理対策が実施されているところであり、水道使用料の未収金は昨年度に比べ減少された。未納が長期にわたれば金額も増加し、納付がますます困難になるため、負担の公平性の観点からも未納者の状況を的確に把握し、長期の滞納が生じないように、未収金の回収に鋭意取り組まれない。

- ・ 下水道事業が公営企業会計に移行され、水道事業と下水道事業による一体的な経営体制を構築するための新しい組織体制に改編がなされた。多様化・高度化する課題に的確に対処するとともに、さらなる水道事業の運営基盤の強化に向けて、危機管理を含めた非常時の対応能力や、施設更新や耐震化の必要性を背景とした水道システムの再構築において、総合的能力を身につけた人材を育成していくことが必要になると考える。各種マニュアルの整備はもとより、日常の業務を通じて習得する「OJT」、技術的なことその他、組織、統計、倫理（哲学）についての職場外研修等による「OFF-JT」、近隣事業体の職員との情報共有や意見交換を通して、特に若手職員に対し、自ら考え自ら提案・提言し、種々の物事を改革し、目標を達成できるような環境、風土をつくっていくことで、長期的視野に立った人材の育成を図られたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

業務実績表（その１）	150
業務実績表（その２）	152
経営分析表（その１）	154
経営分析表（その２）	156
予算決算対照表	158
決算年度比較表	160
比較損益計算書	162
比較貸借対照表	164

業 務 実

項 目	算 式	単 位
行政区域内人口		人
計画給水人口		人
年度末給水人口		人
計画1日最大給水量		m ³
普 及 率	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	%
年度末量水器設置数		個
年度末給水戸数		戸
配水管延長		m
1日配水能力		m ³
年間総配水量		m ³
1日最大配水量		m ³
1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	m ³
1人1日平均給水量	$\frac{\text{年間有収水量} \times 1,000}{\text{年度末給水人口} \times \text{年間日数}}$	リットル
年間有収水量		m ³
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるH30/H29、H29/H28欄の（ ）内数値は、対前年度

績 表 (そ の 1)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	$\frac{H30}{H29}$ %	$\frac{H29}{H28}$ %
152,816	152,944	153,335	99.9	99.7
160,000	160,000	160,000	100.0	100.0
152,739	152,860	153,251	99.9	99.7
75,600	75,600	75,600	100.0	100.0
99.95	99.95	99.95	(0.00)	(0.00)
95.46	95.54	95.78	(△ 0.08)	(△ 0.24)
65,422	64,581	63,747	101.3	101.3
68,288	67,646	66,998	100.9	101.0
909,525	907,440	904,394	100.2	100.3
75,100	75,100	75,100	100.0	100.0
20,041,581	20,081,885	20,003,104	99.8	100.4
64,868	63,183	62,050	102.7	101.8
54,908	55,019	54,803	99.8	100.4
336	337	334	99.7	100.9
18,732,909	18,814,282	18,687,106	99.6	100.7
93.47	93.69	93.42	(△ 0.22)	(0.27)
73.1	73.3	73.0	(△ 0.2)	(0.3)

比較のポイント数の増減である。

業 務 実 績

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /千円
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	人
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	m ³
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	千円
損 益 勘 定 関 係 職 員 数		人
資 本 勘 定 関 係 職 員 数		人
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるH30/H29、H29/H28欄の（ ）内数値は、対前年度

績 表 (そ の 2)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	$\frac{H30}{H29} \%$	$\frac{H29}{H28} \%$
84.6	87.1	88.3	(△ 2.5)	(△ 1.2)
86.4	84.1	82.6	(2.3)	(1.5)
126.13	126.21	125.68	99.9	100.4
111.03	116.88	120.02	95.0	97.4
1.0	1.0	1.0	100.0	100.0
5,657	5,661	5,473	99.9	103.4
693,811	696,825	667,397	99.6	104.4
95,038	94,781	90,230	100.3	105.0
27	27	28	100.0	96.4
9	9	9	100.0	100.0
10.0	10.2	10.6	(△ 0.2)	(△ 0.4)
2.2	2.6	3.0	(△ 0.4)	(△ 0.4)
36.0	35.7	35.8	(0.3)	(△ 0.1)
8.9	8.3	9.5	(0.6)	(△ 1.2)

比較のポイント数の増減である。

經 營 分

分析項目		水道事業				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産構成比率	77.95	77.66	77.23	77.08	77.50
	2 固定負債構成比率	9.91	8.91	7.87	6.76	5.99
	3 自己資本構成比率	86.51	87.68	88.56	89.02	91.45
財務比率	4 固定比率	90.10	88.57	87.20	86.58	84.74
	5 固定資産対長期資本比率	80.84	80.40	80.08	80.47	79.54
	6 流動比率	613.15	653.93	638.59	544.28	878.46
	7 酸性試験比率	601.75	642.76	634.62	535.46	856.74
	8 現金預金比率	569.93	601.56	593.59	500.16	816.81
	9 負債比率	15.59	14.05	12.91	12.33	9.35
回転率	10 総資本回転率	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	11 自己資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	12 固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	13 流動資産回転率	0.43	0.42	0.41	0.41	0.42
	14 未収金回転率	8.45	8.82	8.98	9.15	9.22
	15 減価償却率	4.15	4.13	3.98	4.02	4.04

析 表 (そ の 1)

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	<p>【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	<p>11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	<p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<p>14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	<p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

分 営 経

分 析 項 目		水 道 事 業				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 益 率	16 総資本利益率	1.17	1.13	1.11	1.41	1.87
	17 純利益対 総収益比率	7.15	10.40	10.16	12.23	17.12
	18 営業収益 営業利益率	△ 0.29	△ 1.07	△ 1.29	0.55	6.96
	19 総収益対 総費用比率	107.70	111.60	111.31	113.93	120.66
	20 営業収益対 営業費用比率	99.71	98.94	98.73	100.56	107.48
	21 経常収益対 経常費用比率	112.06	111.68	111.36	114.68	120.73
そ の 他	22 利子負担率	3.17	3.13	3.07	3.00	2.93
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	27.84	28.74	29.71	28.58	27.88

析 表 (そ の 2)

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	<p>17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	<p>18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	<p>22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。</p>
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

(平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの)

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地
－建設仮勘定－電話加入権

予 算 決 算

收 入					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
收 益 的 收 入	3,065,570,000	100.0	3,151,029,034	100.0	102.8
營 業 收 益	2,692,924,000	87.8	2,771,093,293	87.9	102.9
營 業 外 收 益	372,626,000	12.2	379,655,143	12.0	101.9
特 別 利 益	20,000	0.0	280,598	0.0	1,403.0
資 本 的 收 入	392,278,000	100.0	256,208,750	100.0	65.3
負 担 金	227,290,000	57.9	112,444,370	43.9	49.5
出 資 金	130,000,000	33.1	130,000,000	50.7	100.0
他 會 担 計 金	34,978,000	8.9	13,764,380	5.4	39.4
固 定 資 產 代 賣 金	10,000	0.0	0	0.0	0.0

対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
収 益 の 支 出	2,835,923,000	100.0	2,595,407,816	100.0	91.5
営 業 費 用	2,729,062,000	96.2	2,489,823,952	95.9	91.2
営 業 外 費 用	103,851,000	3.7	103,830,866	4.0	100.0
特 別 損 失	2,510,000	0.1	1,752,998	0.1	69.8
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	2,285,218,800	100.0	1,052,685,722	100.0	46.1
建 設 改 良 費	1,947,901,800	85.2	815,369,278	77.5	41.9
企 業 債 償 還 金	237,317,000	10.4	237,316,444	22.5	100.0
投 資	100,000,000	4.4	0	0.0	0.0

決 算 年 度

収		入					
予 算 科 目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		$\frac{(A)}{(B)}$
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額	構 成 比	
収 益 的 収 入	3,151,029,034	100.0	3,212,117,220	100.0	3,149,689,979	100.0	98.1
営 業 収 益	2,771,093,293	87.9	2,763,601,691	86.0	2,727,123,752	86.6	100.3
営 業 外 収 益	379,655,143	12.0	429,008,084	13.4	422,537,290	13.4	88.5
特 別 利 益	280,598	0.0	19,507,445	0.6	28,937	0.0	1.4
資 本 的 収 入	256,208,750	100.0	280,057,023	100.0	510,404,395	100.0	91.5
負 担 金	112,444,370	43.9	134,692,153	48.1	348,233,675	68.2	83.5
出 資 金	130,000,000	50.7	130,000,000	46.4	150,000,000	29.4	100.0
他 会 計 負 担 金	13,764,380	5.4	15,364,870	5.5	12,170,720	2.4	89.6
固 定 資 産 代 産 金 売 却 代 産 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-

比 較 表

(単位：円、%)

支 出							
予 算 科 目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		$\frac{(C)}{(D)}$
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収 益 的 支 出	2,595,407,816	100.0	2,763,821,589	100.0	2,800,897,620	100.0	93.9
営 業 費 用	2,489,823,952	95.9	2,653,068,515	96.0	2,667,349,130	95.2	93.8
営 業 外 費 用	103,830,866	4.0	76,421,355	2.8	132,411,012	4.7	135.9
特 別 損 失	1,752,998	0.1	34,331,719	1.2	1,137,478	0.0	5.1
資 本 的 支 出	1,052,685,722	100.0	1,427,601,585	100.0	1,289,365,790	100.0	73.7
建 設 改 良 費	815,369,278	77.5	1,185,278,668	83.0	1,018,134,689	79.0	68.8
企 業 債 償 還 金	237,316,444	22.5	242,322,917	17.0	249,633,708	19.4	97.9
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
過 年 度 返 還 金	-	-	-	-	21,597,393	1.7	-

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比	
営 業 費 用	2,387,501,671	97.8	2,544,936,046	96.4	2,558,970,128	96.6	93.8
原水及び浄水費	1,200,486,837	49.2	1,200,717,701	45.5	1,245,758,522	47.0	100.0
配水及び給水費	131,153,324	5.4	109,247,994	4.1	139,487,879	5.3	120.1
業 務 費	102,829,593	4.2	106,494,329	4.0	137,550,351	5.2	96.6
総 係 費	83,120,061	3.4	99,164,063	3.8	79,988,624	3.0	83.8
減 価 償 却 費	851,353,912	34.9	847,825,309	32.1	840,197,012	31.7	100.4
資 産 減 耗 費	18,557,944	0.8	181,486,650	6.9	115,987,740	4.4	10.2
営 業 外 費 用	52,376,273	2.1	60,771,048	2.3	89,064,037	3.4	86.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,330,866	2.1	60,722,455	2.3	69,535,112	2.6	86.2
雑 支 出	45,407	0.0	48,593	0.0	4,786,925	0.2	93.4
繰 延 勘 定 償 却	-	-	-	-	14,742,000	0.6	-
特 別 損 失	1,624,416	0.1	34,196,388	1.3	1,060,608	0.0	4.8
過 年 度 損 益 損 修 正 損 損	1,624,416	0.1	34,196,388	1.3	1,060,608	0.0	4.8
総 費 用	2,441,502,360	100.0	2,639,903,482	100.0	2,649,094,773	100.0	92.5
当 年 度 純 損 益	504,457,559	-	367,714,428	-	299,737,949	-	137.2
合 計	2,945,959,919	-	3,007,617,910	-	2,948,832,722	-	97.9

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	2,566,036,119	87.1	2,559,075,857	85.1	2,526,434,482	85.7	100.3
給 水 収 益	2,362,707,493	80.2	2,374,508,398	78.9	2,348,666,320	79.6	99.5
他 会 計 負 担 金	2,071,497	0.1	1,878,470	0.1	6,177,008	0.2	110.3
そ の 他 の 営 業 収 益	201,257,129	6.8	182,688,989	6.1	171,591,154	5.8	110.2
営 業 外 収 益	379,660,383	12.9	429,036,902	14.3	422,371,165	14.3	88.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,738,837	0.1	3,856,699	0.1	5,003,800	0.2	96.9
他 会 計 補 助 金	1,259,000	0.0	6,056,000	0.2	1,092,000	0.0	20.8
長 期 前 受 金 戻 入	359,974,410	12.2	406,694,604	13.5	405,255,732	13.7	88.5
雑 収 益	14,688,136	0.5	12,429,599	0.4	11,019,633	0.4	118.2
特 別 利 益	263,417	0.0	19,505,151	0.6	27,075	0.0	1.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正	263,417	0.0	19,505,151	0.6	27,075	0.0	1.4
総 収 益	2,945,959,919	100.0	3,007,617,910	100.0	2,948,832,722	100.0	97.9
合 計	2,945,959,919	-	3,007,617,910	-	2,948,832,722	-	97.9

比 較 貸 借

科 目	借		方				(A) (B)
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	20,849,346,652	77.5	20,958,986,762	77.1	20,918,099,054	77.2	99.5
有 形 固 定 資 産	20,648,351,356	76.8	20,758,116,296	76.3	20,717,353,418	76.5	99.5
土 地	366,218,060	1.4	366,218,060	1.3	366,218,060	1.4	100.0
建 物	495,670,168	1.8	515,980,006	1.9	539,041,353	2.0	96.1
構 築 物	18,727,815,803	69.6	18,638,037,547	68.5	18,476,197,307	68.2	100.5
機 械 及 び 装 置	979,166,373	3.6	1,056,266,490	3.9	1,264,572,988	4.7	92.7
車 両 運 搬 具	5,382,705	0.0	4,421,296	0.0	3,793,456	0.0	121.7
工 具 器 具 及 び 備 品	21,873,301	0.1	26,580,017	0.1	6,254,254	0.0	82.3
建 設 仮 勘 定	52,224,946	0.2	150,612,880	0.6	61,276,000	0.2	34.7
無 形 固 定 資 産	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	199,471,696	0.7	199,346,866	0.7	199,222,036	0.7	100.1
投 資 有 価 証 券	199,471,696	0.7	199,346,866	0.7	199,222,036	0.7	100.1
長 期 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
流 動 資 産	6,052,672,112	22.5	6,232,679,522	22.9	6,168,226,383	22.8	97.1
現 金 預 金	5,627,916,233	20.9	5,727,519,094	21.1	5,733,639,070	21.2	98.3
未 収 金	275,101,939	1.0	404,239,179	1.5	396,327,247	1.5	68.1
貯 蔵 品	20,248,940	0.1	19,916,249	0.1	19,060,066	0.1	101.7
前 払 金	129,405,000	0.5	81,005,000	0.3	19,200,000	0.1	159.7
繰 延 勘 定	-	-	-	-	0	0	-
開 発 費	-	-	-	-	0	0	-
資 産 合 計	26,902,018,764	100.0	27,191,666,284	100.0	27,086,325,437	100.0	98.9

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸				方			
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		(C) (D)	
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	1,610,491,039	6.0	1,839,442,699	6.8	2,131,782,061	7.9	87.6	
企 業 債	1,553,709,036	5.8	1,785,902,815	6.6	2,023,219,259	7.5	87.0	
引 当 金	56,782,003	0.2	53,539,884	0.2	108,562,802	0.4	106.1	
流 動 負 債	689,011,400	2.6	1,145,128,152	4.2	965,920,741	3.6	60.2	
企 業 債	232,193,779	0.9	237,316,444	0.9	242,322,917	0.9	97.8	
未 払 金	307,265,544	1.1	650,092,736	2.4	488,912,690	1.8	47.3	
前 受 金	24,866,180	0.1	18,333,000	0.1	12,579,820	0.0	135.6	
引 当 金	21,165,010	0.1	18,991,862	0.1	18,084,403	0.1	111.4	
その他流動負債	103,520,887	0.4	220,394,110	0.8	204,020,911	0.8	47.0	
繰 延 収 益	7,252,447,153	27.0	7,491,483,820	27.6	7,770,725,450	28.7	96.8	
長期前受金	7,251,259,153	27.0	7,491,483,820	27.6	7,770,725,450	28.7	96.8	
建設仮勘定金	1,188,000	0.0	-	-	-	-	皆増	
負 債 合 計	9,551,949,592	35.5	10,476,054,671	38.5	10,868,428,252	40.1	91.2	
資 本 金	13,602,765,038	50.6	13,046,608,745	48.0	12,511,353,013	46.2	104.3	
剰 余 金	3,747,304,134	13.9	3,669,002,868	13.5	3,706,544,172	13.7	102.1	
資本剰余金	2,766,552,925	10.3	2,766,552,925	10.2	2,766,552,925	10.2	100.0	
利益剰余金	980,751,209	3.6	902,449,943	3.3	939,991,247	3.5	108.7	
資 本 合 計	17,350,069,172	64.5	16,715,611,613	61.5	16,217,897,185	59.9	103.8	
負 債 資 本 合 計	26,902,018,764	100.0	27,191,666,284	100.0	27,086,325,437	100.0	98.9	